

平成 2 7 年度第 3 四半期

厚生年金保険給付組合積立金 運用状況



公立学校共済組合

平成27年度第3四半期運用状況の概要

- 第3四半期の運用資産額は、2兆4,339億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率（期間率）は、+2.05%となりました。実現収益率は、+1.19%です。
- 第3四半期の総合収益額は、502億円となりました。実現収益額は、267億円です。

（億円）

	平成27年10月1日	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
時価残高	25,761			24,339		24,339
（簿価残高）	23,703			22,070		22,070
修正総合収益率				2.05%		2.05%
（実現収益率）				1.19%		1.19%
総合収益額				502		502
（実現収益額）				267		267

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1） 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2） 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

資産状況

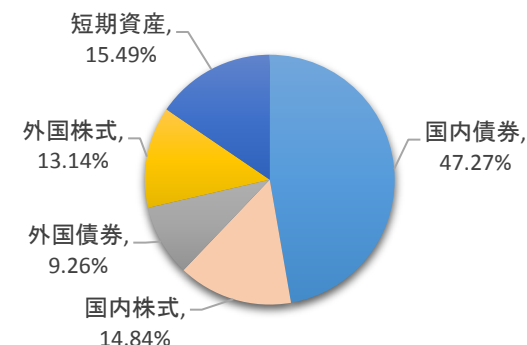
(億円)

	平成27年10月1日		平成27年度							
	時価 (簿価)	構成比	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
			時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比	時価 (簿価)	構成比
国内債券	13,280 12,091	51.55%					11,506 10,371	47.27%		
国内株式	2,914 2,652	11.31%					3,613 3,111	14.84%		
外国債券	1,890 1,785	7.34%					2,254 2,203	9.26%		
外国株式	2,431 1,930	9.43%					3,198 2,616	13.14%		
短期資産	5,247 5,246	20.37%					3,769 3,770	15.49%		
合計	25,761 23,703	100.00%					24,339 22,070	100.00%		

(注1) 数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 平成27年10月の基本ポートフォリオの見直しに伴い、資産の大幅な移動が必要であることから、当面の間を移行期間としています。なお、基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です。

平成27年度第3四半期 運用資産別の構成割合



収益率の状況

	平成27年10月1日	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
修正総合収益率 (実現収益率)				2.05%		2.05%
				1.19%		1.19%
	国内債券			0.83%		0.83%
				1.32%		1.32%
	国内株式			9.47%		9.47%
				1.49%		1.49%
	外国債券			-1.52%		-1.52%
				1.14%		1.14%
	外国株式			4.66%		4.66%
				2.29%		2.29%
	短期資産			0.00%		0.00%
				0.00%		0.00%

(注1) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

収益額の状況

(億円)

	平成27年10月1日	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
総合収益額 (実現収益額)				502		502
				267		267
	国内債券			101		101
				146		146
	国内株式			301		301
				43		43
	外国債券			-33		-33
				23		23
	外国株式			133		133
				54		54
	短期資産			0		0
				0		0

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記の数値は四捨五入のため、各数値の合算と合計値は必ずしも一致しません。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

平成27年第3四半期運用環境

【各市場の動き（10月～12月）】

- 国内債券： 10年国債利回りは、日銀の追加金融緩和への期待を背景に、低下（債券価格は上昇）しました。
- 国内株式： 国内株式は、第2四半期の大幅下落からの反発に加え、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さなどから上昇基調となりましたが、12月は円高による企業業績悪化懸念などから株価はやや下落しました。
- 外国債券： 米国10年国債利回りは、米国の政策金利が上げられたことから上昇（債券価格は下落）しました。ドイツ10年国債利回りは、ECBの追加金融緩和が市場の期待を下回ったことから上昇（債券価格は下落）しました。
- 外国株式： 外国株式は、第2四半期の大幅下落からの反発に加え、中国や欧州の金融緩和などから上昇基調となりましたが、12月は一段の原油安などを背景に株価は下落しました。

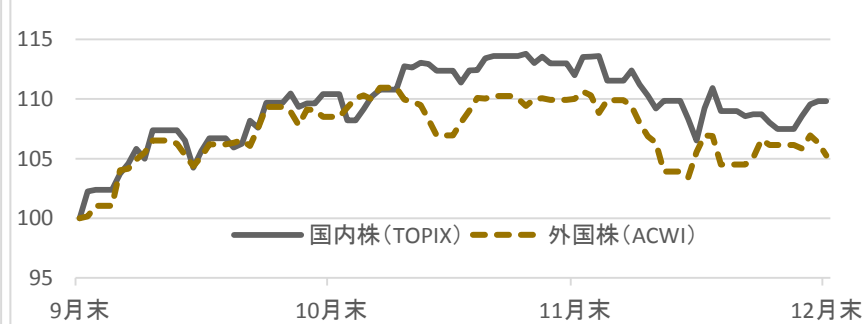
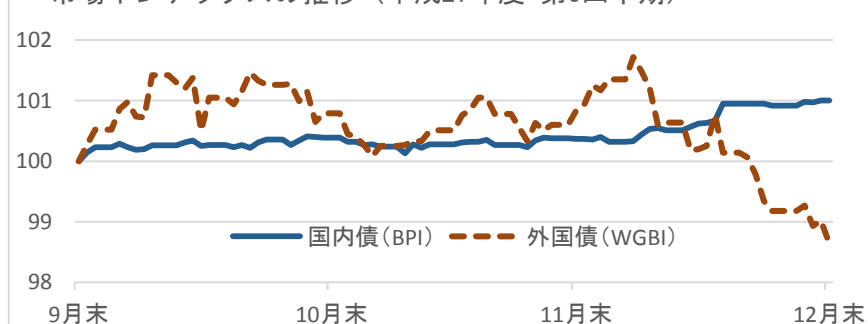
○参考指標

		H27年9月末	H27年10月末	H27年11月末	H27年12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.36	0.31	0.31	0.27
国内株式	TOPIX配当なし (ポイント)	1,411.16	1,558.20	1,580.25	1,547.30
	日経平均株価 (円)	17,388.15	19,083.10	19,747.47	19,033.71
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.04	2.14	2.21	2.27
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.59	0.52	0.47	0.63
外国株式	NYダウ (ドル)	16,284.70	17,663.54	17,719.92	17,425.03
	ドイツDAX (ポイント)	9,660.44	10,850.14	11,382.23	10,743.01
外国為替	ドル/円 (円)	119.78	120.72	123.25	120.24
	ユーロ/円 (円)	133.73	133.29	130.20	130.70

○ベンチマーク収益率

	第3四半期
国内債券 Nomura-BPI総合	1.00%
国内株式 TOPIX (配当込み)	9.83%
外国債券 JPM世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-1.35%
外国株式 MSCI-ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.25%

市場インデックスの推移（平成27年度 第3四半期）



被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の概算仕分けについて

	H27. 9. 30時点	H27. 10. 1時点	
	長期給付積立金 〈時価〉	厚生年金保険給付 (組合) 積立金 〈時価〉	経過的長期給付 (組合) 積立金 〈時価〉
地方公務員共済	411, 786 億円	200, 545億円 (①)	211, 241 億円
公立学校共済組合	52, 796 億円	25, 761億円 (②)	27, 035 億円

(参考)

一元化前の厚生年金（旧厚生年金）の積立比率（概算政府積立比率）
 ＝平成26年度末の旧厚生年金の積立金の見込み額（164.8兆円）
 ÷平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出の見込み額（33.7兆円）
 ＝4.9年分

地方公務員共済の積立金概算仕分額（厚生年金保険給付積立金）
 ＝平成27年度の1・2階支出の見込額（4.2兆円）
 ×概算政府積立比率（4.9年分）
 ＝20兆545億円（①）

当共済組合の積立金概算仕分額（厚生年金保険給付組合積立金）
 ＝地方公務員共済の積立金概算仕分額（厚生年金保険給付積立金）
 ×一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合
 ＝平成27年度の1・2階支出の見込み額（4.2兆円）
 ×概算政府積立金比率（4.9年）×12.8%
 ＝2兆5,761億円（②）

用語解説（50音順）

○基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。

○許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○経過的長期給付組合積立金

当共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際して仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。

○厚生年金保険給付組合積立金

当共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際して仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。

○修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

修正総合収益率＝ { 売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）
＋評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益） } / （元本平均残高＋前期末未収収益＋前期末評価損益）

○政府積立比率

被用者年金一元化に際して、共済年金の積立金のうち、厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分ける必要がありました。具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率（保険料で賄われる基礎年金及び厚生年金部分（1・2階部分）の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準）に相当する額を、共通財源として仕分けることとしましたが、この積立比率を政府積立比率といいます。

○総合収益額

総合収益額は、実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）

総合収益額＝ 売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）
＋評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）

用語解説（50音順）

○長期給付積立金

当共済組合が被用者年金一元化以前に管理運用していた年金積立金です。

○ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。当共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

・ 国内債券

NOMURA-BPI総合

野村證券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

・ 国内株式

TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

・ 外国債券

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが作成・発表している世界国債のベンチマークです。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したものであり、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

・ 外国株式

MSCI ACWI ex. Japan（円ベース、配当込み）

MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

○ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。